



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30102	人事管理事業	人事課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					601 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
多様化する行政ニーズ(各本部)に対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。	職員給与比率(%)	普通会計における職員給与費の割合	21.7	21.4	21.4	21	20.5	計画額	12,155	19,444	14,926	19,217	30,495
			21.5	21.4	21.3	20.7	19.6	(一般財源)	12,155	19,444	14,926	19,217	30,495
	0	0	0	0	0	0	0	予算額	12,155	19,444	14,915	21,827	31,366
			0	0	0	0	0	(一般財源)	12,155	19,444	14,915	21,827	31,366
	0	0	0	0	0	0	0	決算額	15,389	37,074	11,443	18,432	32,425
0	0	0	0	0	0	0	職員数	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
【対象】	職員		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】	職員採用管理業務 昇任昇格管理業務 人事異動業務 服務管理業務 退職管理業務 人事情報管理業務				
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
人事給与システムの導入(平成19年2月より本稼動)導入したことにより、人事異動情報が給与情報にも反映され、事務の効率化が図れた。							人事給与システムを活用し、引き続き、行政ニーズに対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。						

【計画事業】

【計画事業名】 新たな人事システムの構築事業(一部)

【節項コード】

601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		人事台帳の電算化	人事給与システム導入の検討	人事給与システムの導入(導入スケジュール)H18. 5月 業者選定、契約H18. 6月 仕様設計H18. 7月 プログラム開発H19. 1 テスト稼動	人事給与システム本稼動 4月～
実績		人事台帳データベースの整備(緊急雇用創出特別基金を活用)	人事給与システム導入の検討システム導入のためのH18年度予算の確保	H18. 6月 業者選定H18. 7月 プロジェクト立ち上げ、業務分析H18. 9月 プログラム開発、データ移行H18. 11月～ システムテスト・運用テストH19. 2月～ 本稼動	人事給与システムの運用

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	301	人材を管理し、その育成を図る	<b>担当課:</b>	2513000									
<b>【事務事業】</b>	30103	<b>人材育成事業</b>	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人材育成基本方針の基本方向に沿い、活力のある地域創造の原動力として情熱をもって行動できる職員①意欲をもって自ら学習できる職員②自分の意志で問題提起できる職員③情報を集約し、市民に的確に提供できる職員④地域の潜在ニーズを顕在化できる職員⑤新たな政策をコーディネートできる職員)の育成を図る。	研修修了者率(%)	研修修了者数/研修受講者数	100	100	100	100	100	計画額	26,075	24,734	23,696	23,690	23,682
			100	100	100	100	100	(一般財源)	26,075	24,734	23,696	23,690	23,682
								予算額	26,075	24,734	23,690	23,682	13,962
								(一般財源)	26,075	24,734	23,690	23,682	13,962
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	17,729	20,231	17,194	9,449	11,336
			0	0	0	0	0	職員数	3.4	3.4	3.4	3.4	2.55
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	(0)		0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>	職員研修業務				
			0	0	0	0	0						
	<b>【対象】</b>	正規職員(再任用職員含)											
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>						<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>							
職員の能力開発についての意欲が増してきており、実際、研修受講者は増加している。						人材は、高品質な行政運営を実現するための重要な経営資源であるので、計画的に職員の育成を推進していく。							

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	301	人材を管理し、その育成を図る	<b>担当課:</b>	2513000									
<b>【事務事業】</b>	30104	<b>労働安全衛生事業</b>	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全で快適な職場環境と職員の健康を確保するために、職員の意識啓発と業務災害の予防を図る。	公務災害発生件数(件)	年間の公務災害発生総件数	0	0	0	0	0	計画額	177	177	177	167	167
			6	1	2	1	0	(一般財源)	177	177	177	167	167
								予算額	177	177	167	167	167
								(一般財源)	177	177	167	167	167
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	860	8	656	252	235
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	(0)		0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>	公務災害補償認定審査委員報酬				
			0	0	0	0	0		労働安全衛生業務				
									公務災害補償費				
<b>【対象】</b>	職員												
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>						<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>							
適正なコストの下で、事業目的の達成を図れた。						今後とも安全で快適な職場環境と職員の健康の確保を実現するべく、同様に事業を継続していく。							



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	301	人材を管理し、その育成を図る	<b>担当課:</b>	2513000									
<b>【事務事業】</b>	30107	<b>給与管理事業</b>	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
職員が安心してよりよい業務を遂行するため、各種条例及び法令等の定めに従い、業務に応じた給与を支給する。	正確性の向上(%)	給与を正確に職員に支給するため	100	100	100	100	100	計画額	16,476	15,118	15,118	14,917	1,027
			100	100	100	100	100	(一般財源)	16,476	15,118	15,118	14,917	1,027
								予算額	16,476	15,118	14,917	15,042	475
								(一般財源)	16,476	15,118	14,917	15,042	475
								決算額	16,437	15,070	14,656	15,212	217
	( )		0	0	0	0	0	職員数	6.7	6.7	6.7	6.7	6.2
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
	( )		0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>	特別職報酬等審議会委員報酬 給与管理業務				
<b>【対象】</b>	職員												
<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績													
<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>							<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>						
給与支給システム(18年度 委託料 決算額14,565千円)を廃止し、人事管理の機能も持つ人事給与システム(19年度 使用料 決算額18,544千円)を導入したことにより、課内でのデータの共有が可能になり給与支給事務の効率化が図れた。							導入初年度はシステムの持つ機能をフルに活用出来なかったが、今後はシステムの機能を更に活用するとともに、必要に応じたカスタマイズを行い、給与支給事務の効率化を図る。						

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	301	人材を管理し、その育成を図る	<b>担当課:</b>	2513000									
<b>【事務事業】</b>	30108	<b>職員団体関係事業</b>	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に納得性のある職場環境を構築する。	市職労交渉回数(%)	適正な手続きのもとに行われた市職労との交渉回数	34	49	38	38	30	計画額	0	0	0	0	0
			34	49	38	38	30	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
	( )		0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>	団体登録業務 団体交渉業務				
<b>【対象】</b>	職員												
<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績													
<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>							<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>						
適正なコストの下で、事業目的を図れている。							今後とも、適正なコスト管理の下で事業目的を図るよう事業を実施していく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30109	臨時職員賃金等	人事課										
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
-	(0)	-	0	0	0	0	0	計画額	162,195	175,657	175,657	248,729	253,823
			0	0	0	0	0	(一般財源)	162,195	175,657	175,657	248,729	253,823
	(0)	-	0	0	0	0	0	予算額	162,195	175,657	248,729	253,823	265,095
			0	0	0	0	0	(一般財源)	162,195	175,657	248,729	253,823	265,095
	(0)	-	0	0	0	0	0	決算額	167,416	183,183	237,876	265,252	281,181
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人				
【対象】	(0)	-	0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30110	普通旅費	人事課										
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
-	(0)	-	0	0	0	0	0	計画額	20,000	11,246	11,200	11,246	11,246
			0	0	0	0	0	(一般財源)	20,000	11,246	11,200	11,246	11,246
	(0)	-	0	0	0	0	0	予算額	20,000	11,246	11,246	11,246	11,246
			0	0	0	0	0	(一般財源)	20,000	11,246	11,246	11,246	11,246
	(0)	-	0	0	0	0	0	決算額	15,899	7,837	8,598	7,178	8,834
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0.8
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人				
【対象】	(0)	-	0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	302 政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	【基本計画区分】	601【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 その他
質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	松戸市は、行政運営に必要な資源を今までは特定の課が集中的に配分を実行していました。現在は市の体制が本部制に移行したことに伴い、それぞれの課の持つ資源配分機能を各本部へ移行しようとする過渡期にあたっています。また、個々の職員の生産性については、適正な人事配置及びOJTやそれぞれの職責に応じた研修を実施することにより向上を図っています。事業の評価やそれによる事業の再構築については、松戸市版評価システムと実施計画の連動により優先順位をつけ実施するための検討がなされています。	30201	市内部情報管理事業	今後も継続して質の高い行政運営を継続するため、行政評価や各種計画などで掲げた目標を達成できるよう、創造的かつ革新的に、絶え間ない努力を引き出し、生産性を向上させていく。
	【今後の課題】	30202	市制制度研究事業	
	資源配分については全体として優先順位を判断した上で配分することができる機能を持つ体制をどのように構築するかを考える必要があります。一方、個々の職員の生産性・能力の向上に関しては、それぞれの特性を伸ばすための明確なビジョンを示していくことが重要です。また、事業評価については、いわゆる「PDCAサイクル」を繰り返す、評価と事業の実施の連動をいかにうまく構築していくかが今後の課題です。	30203	広域情報収集事業	
【重要性】	【現状分析】	30204	政策検討事業	
松戸市が市民から信頼を得て行政を運営し、将来的には市の発行する債権を購入する投資家等から信頼され、投資されるまちなるため質の高い行政運営の推進が重要であると考えます。	指標に対する達成率が高く、各基本事務事業の取り組みに成果があったものと分析できる。	30205	政策的法務研究事業	
		30206	内部危機管理体制確立事業	
		【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		目標達成が高い基本事務事業	(%)	0 0 5 5 5
		有効性が高い基本事務事業	(%)	0 0 0 17.5 17.9
				0 0 5 5 5
				0 0 0 14.8 12.2

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	302 政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511000
【事務事業】	30201 市内部情報管理事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -
【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】
評価システムの導入により、全事務事業の成果対コストを把握して、業績の改善ができるようにする。	改善事業(件)	見直した事務事業(所属数概ね100と設定1課1改善)	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	( )	( )	計画額 0 0 0 0 0
	( )	( )	(一般財源) 0 0 0 0 0
	( )	( )	予算額 0 0 0 0 0
	( )	( )	(一般財源) 0 0 0 0 0
	( )	( )	決算額 0 0 0 0 0
	( )	( )	職員数 1.6 1.5 1.9 1.9 1.5
	( )	( )	単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	業績改善に努める所属、職員。		【業務】 国県の行政情報を収集・提供する行政評価システムを管理する
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績
			【定量分析】:課題・現状分析
			評価システムを導入したことにより、全事務事業の成果やコストが把握できるようになった。
			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
			全事務事業の成果やコストを把握できるようになったものの、所属によっては必ずしも業務改善に結びついていない場合がある。今後は、各所属の意識向上も含めて、質の改善を図り、行政マネジメントサイクル(PDCA)を行うための重要なシステムにする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う				
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511500					
【事務事業】	30202	市制制度研究事業	政策調整課						
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の行政能力を向上させて、市民利益の拡大を図る。	先進市情報収集数(回)	船橋市・川越市・相模原市・横須賀市・(柏市) 5市の情報収集に対する実際の収集数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
			1	1	1	3	10	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	30
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	30
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	30
							職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
							【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0						
全市民			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

情報を分析し、本市として、どのような方向性で望むのか、理解を深めた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

中核市市長会にオブザーバーとして参加することにより、先進市の情報を拡大させることが出来た。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511500									
【事務事業】	30203	広域情報収集事業	政策調整課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
周辺都市と多面的に連携を図り、住民の要請に応じていく。	連携して実施した業務数(件)		79	82	85	88	90	計画額	341	200	200	200	800
			79	83	77	84	81	(一般財源)	341	200	200	200	800
	()		0	0	0	0	0	予算額	341	200	200	200	3,400
			0	0	0	0	0	(一般財源)	341	200	200	200	3,400
	()		0	0	0	0	0	決算額	281	200	200	200	2,895
							職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
【対象】	【業務】 東葛市町広域行政連絡協議会負担金												
全市民	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
東葛飾広域行政連絡市協議会においては、平成18年5月に政令指定都市問題研究会を設置し、政令指定都市制度の概要や東葛地域の広域的なまちづくりの課題などに関する調査・検討を行い、平成19年度に研究結果として最終報告書をまとめた。また、東葛・葛南地域4市政令指定都市研究会においては、中間報告書を作成した。						広域連携による合併及び政令指定都市に関して研究を実施し、広域化の要請に応じていくとともに、他自治体等との連携の強化を図った。							

【計画事業】

【計画事業名】 広域行政の推進事業

【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 広域行政への取り組み

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査
実績	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査・研究(東葛飾・葛南地域4市政令指定都市研究会等)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	<b>担当課:</b>	2511500									
<b>【事務事業】</b>	30204	<b>政策検討事業</b>	政策調整課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 成長								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
政策情報及びその他様々な情報を収集し、新たな政策や特命事項の検討を行う。また産学官による新産業創出・起業支援につながる連携の支援を行う。	特命事項検討率(%)	検討結果報告数/特命数	100	100	100	100	100	計画額	613	591	595	587	584
			100	100	100	100	100	(一般財源)	613	591	595	587	584
	産学官連携事業実現率(%)	産学官連携によって実現した事業数/対象事業数	0	0	0	0	100	予算額	613	591	587	584	575
			0	0	0	0	100	(一般財源)	613	591	587	584	575
	( )		0	0	0	0	0	決算額	603	588	584	577	575
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
<b>【対象】</b> 市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)企業・大学(市外含む)			0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>								<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>					
年1回開催される産学官懇談会の席で、特命事項を含めた様々な議題の検討がなされる中で、平成19年度については、「食育」事業が実現に至った。								今後も、シンクタンク機能強化の一環として、学識経験者を有する大学等との連携窓口を把握し、情報交換、産学官連携事業検討の場を維持するとともに、連携により一層の事業効果が見込まれる案件については、マッチングなど実現のための支援を行う。					

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	<b>担当課:</b>	2511000									
<b>【事務事業】</b>	30205	<b>政策的法務研究事業</b>	総務企画本部企画管理室		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
主管課の政策立案等に際し、法的視点からの適切な情報提供・アドバイスを正確かつ迅速に行う。	情報提供件数(件)	・指定管理者制度運用に関する法的助言・パートナーシップ条例に関する法的助言	2	2	2	2	2	計画額	0	0	0	0	0
			2	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.5	1.35	1.35	1.35
<b>【対象】</b> 政策立案等に際し、法的視点からの情報提供・アドバイスを必要とする担当課職員			0	0	0	0	0	<b>【業務】</b> 新規政策の法務的調査をする 他市の動向を調査する					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>								<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>					
政策立案等に際し、最新の法令の制定・改正や他自治体の動向に目を配り、法的視点からの情報提供・アドバイスを行うとともに、研修等において職員へ周知を図った。								近年、政策法務の必要性が高まっている中で、適切な情報を積極的に収集、分析、提供していくことが求められる。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511000	
【事務事業】	30206	内部危機管理体制確立事業	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					602
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民の信頼に応えられる組織を築くため、職員の危機管理能力を高める。	危機管理研修会等の開催回数(回)	危機管理研修会等の開催回数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0	
			1	1	1	2	3	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	事故の発生件数(件)	不祥事の発生数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0	
			4	2	6	5	2	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.8	0.8	1
【対象】								【業務】 庁内刷新を行う 危機管理に関する情報を収集・提供す						
すべての職員								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

危機管理全般の研修のほか近年は情報セキュリティに関する研修を強化している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

情報セキュリティについては、亡失事故の再発を防ぐために、機会あるごとに重ねて注意を喚起していくことが大切である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	303 事務の適正な執行及び効率的な推進	【基本計画区分】	601【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	景気の長期低迷や義務的経費の増大により、財政構造の硬直化が進んでいる。また、地方分権一括法が施行され、地方自治体の裁量権が拡大し、財源移譲や地方交付税改革、国庫補助金削減のいわゆる三位一体の改革の動向が注目されている。このような状況に対応すべく、市政運営の迅速性と効率性を高めることを目的とした本部制の推進や、行政情報化、事業の見直しや委託化など、効率的な事務の執行が望まれている。	30301	組織・機構整備事業	今後も、官と民との守備範囲を明確化し、市場が成熟している分野については積極的にアウトソーシングを推進し、行政のスリム化を図るとともに、公文書や情報システム等の適正な管理・運用を行い、もって効率的で質の高い行財政基盤の強化を推進する。
		30302	条例・規則等管理事業	
		30303	法務関係事業	
		30304	アウトソーシング推進事業	
		30305	外郭団体等自立化推進事業	
		30306	情報システム等活用事業	
		30307	文書管理事業	
【重要性】	【今後の課題】	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
市民ニーズにあった効率の高い行政サービスを提供するためには、時代に応じた組織機構の再構築や、民間活力の導入、また、全庁的な情報通信ネットワークの整備と行政内部の共通情報を効率的に活用できるシステムを構築することが重要である。	変動する社会情勢に伴う市民ニーズの多様化に対応するためには、施策・事務事業や組織・機構の再構築を図り、限られた人材の中で効率的な行政運営を推進していくとともに、行政の守備範囲を明確化して、今後もアウトソーシング等の積極的な導入を図っていく必要がある。	定期監査での指摘事項件数		0 0 0 0 0
	【現状分析】	(件)		21 48 19 17 38
	定期監査での指摘事項は、減少していない。指定管理者制度の導入などによるアウトソーシングやスタッフ製の導入などによる組織の見直しなどを行い行政のスリム化を図った。	( )		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	303 事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000
【事務事業】	30301 組織・機構整備事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
市民からの親しみと理解が得られるとともに、事務を適正に執行し、効率的な運営ができるシステム(仕組み)を構築する。	課数(課)	課数	112 110 108 106 104 計画額 164 50 45 45 345
			112 108 109 109 110 (一般財源) 164 50 45 45 345
	担当室数(担当室)	担当室数	17 23 29 35 40 予算額 164 50 45 45 43
			17 28 32 35 38 (一般財源) 164 50 45 45 43
			0 0 0 0 0 決算額 60 50 53 145 43
			0 0 0 0 0 職員数 1.2 1.2 1.4 1.4 1.2
【対象】	( )		【業務】 行政課題を把握する 行政需要を把握する 事務分掌規則等を改正する
効率的な行政を望む市民			【指標値】上段:予算目標 下段:実績
	【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	担当部、担当室のあり方やスタッフ制導入など組織のフラット化に向けての課題もあり、また本部への権限委譲の再検証を含め、組織やシステムの見直しが必要である。		組織のフラット化、効率化を推進するために、関連部局の再編をはじめスタッフ制導入の推進や職制の再検証等の見直しを行い、組織の生産性向上を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	<b>担当課:</b>	2511000									
<b>【事務事業】</b>	30302	<b>条例・規則等管理事業</b>	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				601	戦略区分 ー								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
条例・規則等の管理を行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民・企業・市職員に対しこれを周知する。	制定・改廃した例規等の件数(件)		838	838	838	838	838	計画額	6,598	6,472	6,292	7,185	7,169
	(0)		838	752	943	945	965	(一般財源)	6,598	6,472	6,292	7,185	7,169
			0	0	0	0	0	予算額	6,598	6,472	6,285	7,169	7,045
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,598	6,472	6,285	7,169	7,045
			0	0	0	0	0	決算額	7,352	7,278	7,090	7,051	6,963
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.4	1.35	1.35	1.35
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
<b>【対象】</b>								<b>【業務】</b>	条例・規則等の制定作業をする 公告式を行う 例規集を管理する 法規図書等を管理する				
松戸市例規の適用を受ける市民・企業・市職員	(0)		0	0	0	0	0	<b>【指標値】</b> 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0	<b>【定量分析】:課題・現状分析</b> 条例・規則等の管理を適切に行い、市民、事業者等、市職員に周知した。					
								<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b> 地方分権の進展に伴い、自治体独自の条例・規則等の役割が増加することが見込まれるため、今後適切な対応が求められる。					

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	<b>担当課:</b>	2511000									
<b>【事務事業】</b>	30303	<b>法務関係事業</b>	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				601	戦略区分 ー								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
法的対応に必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つこと。	訴訟の敗訴件数(公営企業を除く。)(件)		0	0	0	0	0	計画額	7,844	8,601	8,601	8,853	8,853
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	7,844	8,601	8,601	8,853	8,853
			0	0	0	0	0	予算額	7,844	8,601	8,601	8,853	8,851
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,844	8,601	8,601	8,853	8,851
			0	0	0	0	0	決算額	9,389	8,565	8,560	8,830	8,812
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.4	1.35	1.35	1.35
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
<b>【対象】</b>								<b>【業務】</b>	法令指導等業務 顧問弁護士嘱託費				
法的対応に必要な事案に関して助言等を必要とする市職員	(0)		0	0	0	0	0	<b>【指標値】</b> 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0	<b>【定量分析】:課題・現状分析</b> 法的対応に必要な事案への指導・助言を行い、行政活動の適法性を保った。					
								<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b> 行政をとりまく環境の変化に伴って、法的な対応を行う必要性が高まると見込まれるため、適切な対応が求められる。					





平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2512000	
【事務事業】	30307	文書管理事業	総務課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公文書の適正管理のため、各課を指導する。	文書管理に係る説明会開催回数(回)	文書管理に係る説明会開催回数	2	1	1	1	1	計画額	86,584	84,978	83,799	58,992	45,431
			1	1	1	1	2	(一般財源)	86,584	84,978	83,799	58,992	45,431
	文書管理説明会出席課数(%)	文書管理説明会出席課数/課数	85	85	85	85	85	予算額	86,557	84,951	59,292	55,641	45,431
			87.6	82.1	78.5	78.4	85.4	(一般財源)	86,557	84,951	59,292	55,641	45,431
							決算額	83,459	77,521	52,033	43,794	40,649	
							職員数	2.15	2.1	1.75	1.55	2.35	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】								【業務】	文書管理業務				
職員									共用機器管理業務				
									文書集配業務				
									公印管理業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

文書は、行政の基本的部分であり、毎年研修を行っている。しかし、出席率の低下や(平成15年度88%、16年度82%、17年度78%、18年度78%)事務のマネリ化の傾向が伺えることから文書の重要性について再認識させなければならない。折りしも情報の漏えいが発生して、文書管理の徹底を図ることから管理職の研修や本部単位の研修を実施した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

公文書の重要性を認識するために、効果的な説明会を行う。また、重要な文書が散逸しないよう文書整理をはじめ、書庫の整備を行い、管理徹底に努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	IT社会の実現
【基本事務事業】	304 IT活用をさらに推進する	【基本計画区分】	105【担当課】 2515500 IT推進課

<b>【目的】</b> 質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	<b>【背景】</b> コンピュータを中心とする情報の電子処理技術の発達と光ファイバー等の通信技術が結びつき、情報の伝達と共有が飛躍的に高度化・効率化され、インターネットの利用により、市民のライフスタイルも大きく変化してきている。社会的潮流として、行政活動に関する情報を積極的に公開しようとする方向性と、市民からインターネットを利用して情報収集を行おうとする二つの方向性があり、電子空間を利用することで、新たなコミュニティを創造しようとする試みが見受けられる。	コード	配下事務事業名	<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性</b>
	<b>【今後の課題】</b> 情報化の進展は、市民の暮らしや行政に多くの変化をもたらす反面、情報通信手段を利用する機会や情報通信機器の操作技術を持つ者と持たない者との情報格差が広がることが危惧される。よって、情報通信ネットワーク基盤の整備とともに、市民及び職員のITリテラシーの向上に積極的に取り組む必要がある。	30401 情報セキュリティ管理事業 30402 IT活用計画推進事業 30403 情報化推進体制整備事業 30404 緊急地域雇用創出特別基金事業	インターネットによる情報の提供だけではなく、市役所への申請や申し込みなど双方向性をもった施設予約サービスを提供し、利便性の向上を進める。通信技術の革新により利便性の向上が図られる一方で、個人情報の流失などの危険性も伴うので、技術面と制度面の両方を整備して、適切な運用を進める。	
<b>【重要性】</b> 情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会基盤となる現在、誰もが情報通信技術による恩恵を受けられるようにする必要がある。インターネットに代表されるITが活用され、時間と空間の制約なく、様々なコミュニケーションができる社会を創出することが重要と考える。	<b>【現状分析】</b> 高齢者などの初心者を対象に講習会を行い、インターネットの利便性が享受できるような環境づくりを進めることができた。ホームページによる市政情報の提供や業務案内の充実を図り、市民生活の利便性の向上を図ることができた。	<b>【指標】</b> 上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	
		i・cityまつどアクションプラン 事業着手率 (%)	61 67 75 75 75 61 64 64 65 65 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
		( )		





平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	304	IT活用をさらに推進する	担当課:	2515500	
【事務事業】	30404	緊急地域雇用創出特別基金事業	IT推進課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 105 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
インターネットにより提供される行政サービスを利用できる知識・技術を持つ	受講者数(人)		1640	1390	0	0	0	計画額	5,250	2,835	0	0	0
			1187	1036	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	5,250	2,835	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	2,375	2,000	0	0	0
							職員数	0.08	0.1	0	0	0	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 市民・通勤通学者のうちパソコンの未経験者または初心者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	情報通信技術普及事業				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

市内でインターネットを使ったことがない方や、初心者を対象に講習会を開催し、希望する方には全て参加してもらい、基礎的な知識や技術を学んでもらうことができた。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

緊急地域雇用創出特別基金事業として、市民向けのインターネット講習会を開催し、市内での雇用創出と市民のインターネット技術普及の両面において目的を達成した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	広域行政への取り組み
【基本事務事業】	305 国・他の地方公共団体との連携を図る	【基本計画区分】	603【担当課】 2512000 総務課

【目的】	質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	【背景】	地方分権や規制緩和の流れの中で、基礎的自治体としての市の役割がますます大きくなる一方、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討を行う必要性が高まってきている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				30501	自衛官募集事務受託事業		自衛官募集事務受託事業、漂流物処置対応事業、境界査定事業について、積極的に対応し、関係機関等とのより一層の連携協調を図っていく。
				30502	漂流物処置対応事業		
				30503	境界査定事業		

【重要性】  
 いづれの事業も地方自治法や自衛隊法、水難救護法など、それぞれの法律に基づいたものであり、市町村の責務・役割を果たすうえで重要である。

【今後の課題】  
 行政区域を越える広域的な視野に立って、多面的な連携により効率的な行政運営を図る必要があるが、そのためには国や県の支援が不可欠である。今後も地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく必要がある。

【現状分析】	自衛官募集事務受託事業、漂流物処理対応事業、境界査定事業について、それぞれの法律に基づき市としての責務を果たしているところである。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		連携して実施した業務数		14	14	15	15	16
		(件)		13	11	11	10	7
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	305 国・他の地方公共団体との連携を図る	担当課:	2512000
【事務事業】	30501 自衛官募集事務受託事業	総務課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】					
								【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自衛隊員を確保する。	市内からの入隊者数(人)	市内からの入隊者数	6	6	6	6	6	計画額	74	74	94	94	107
			36	35	26	19	14	(一般財源)	0	0	0	0	0
( )	( )	( )	0	0	0	0	0	予算額	74	74	94	107	107
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
( )	( )	( )	0	0	0	0	0	決算額	74	94	104	107	104
			0	0	0	0	0	職員数	0.06	0.06	0.31	0.8	0.45

【対象】	概ね、15歳から27歳までの市民	【業務】	
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析  
 公共施設の募集協力により、募集目標人数を上回る入隊者数となっている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性  
 引き続き、効果的な募集方法を探り、募集事務を推進していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
<b>【基本事務事業】</b>	305	国・他の地方公共団体との連携を図る	<b>担当課:</b>	2512000										
<b>【事務事業】</b>	30502	<b>漂流物処置対応事業</b>	<b>総務課</b>		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -									
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管し、公告などの手続きを経て、所有者へ返還する。	漂流物件の所有者不明による返還不能件数(件)	漂流物件の所有者不明による返還不能件数	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0		
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	職員数	0.04	0.04	0.23	0.12	0.15		
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
<b>【対象】</b>	漂流物所有者・漂流物発見者							<b>【業務】</b>						
			<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績											
<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>			水難救護法により漂流物の公告等の手続きはあるものの、平成9年以降照会等もない。					<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>						
								今後も漂流物が発見された場合は、法律に則り業務を執行する。						

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
<b>【基本事務事業】</b>	305	国・他の地方公共団体との連携を図る	<b>担当課:</b>	2512000										
<b>【事務事業】</b>	30503	<b>境界査定事業</b>	<b>総務課</b>		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -									
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
松戸市の管理する区域を明確にする。	行政境界査定による境界確定率(%)	行政境界確定件数/行政境界査定件数	66	66	67	68	68	計画額	0	0	0	0	0	
			83.3	81.8	45.5	70	100	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0		
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	職員数	0.5	0.65	0.63	0.78	0.7		
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
<b>【対象】</b>	境界確定作業に当たっては、地権者の同意がなければ確定しないことから、査定場所に左右される。しかし、							<b>【業務】</b>						
			<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績											
<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>			行政境界の確定は、地権者の同意によるもので、査定場所、状況に左右されるが、目標値の平成17年度を除き、高い確定率を示していることから、成果があったと考えている。					<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>						
								財産や権利に関する業務のため、慎重に準備を進め、現場での作業を滞りなく行えるよう、隣接自治体との連携をとって業務を進める。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	306 税財源を確保し、歳入の安定を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2921000 税制課
【目的】	各本部の生産性の向上	【背景】	長引く景気の低迷と数次の市民税減税等の影響を受け、歳入の根幹となる市税収入が伸び悩んでいる。
		【今後の課題】	・賦課・収納環境の整備・納税意識の高揚・滞納者対策の充実
【重要性】	歳入のうち大きな割合を占める市税収入が安定することによって、自治体に裁量のある自主財源も安定することとなり、行政の経営基盤を強化することにつながるため。	【現状分析】	課税客体が特定されており、景気動向に大きく左右されやすく、歳入の安定にも影響がある。
		コード	配下事務事業名
		30601	市税賦課事業
		30602	市税徴収事業
		30603	固定資産評価事業
		30604	緊急地域雇用創出特別基金事業
		30605	還付及び返還金
		30606	税務管理事業
		30607	管理事業
		30608	市営競輪開催事業
		30609	一般会計繰出金
		30610	公営企業金融公庫納付金
		30611	予備費
		【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績
			[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		適法課税率	100 100 100 100 100
		(%)	100 100 100 100 100
		収納率(現年課税分)	97.4 97.4 98 98.2 98.4
		(%)	97.62 97.9 98.19 98.13 97.97

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	306 税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2921000
【事務事業】	30601 市税賦課事業	税制課	
【目的】	税財源を確保し、歳入の安定を図るため、税を公平に賦課する。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績
	【指標】	【指標概要】	(1-法の運用誤謬等件数/法の運用件数)×100 税制課
	適正処理率(%) (%)		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			100 100 100 100 100
	納税義務者数(人)(人)	賦課された者の人数を積算(生産人口、課税状況調へ)市民税課	218039 219545 220380 221100 221100
			218039 219545 220767 232127 236076
	納税義務者数(人)(人)	納税義務者固定資産税課	136941 139597 142304 145064 147877
			136941 139584 141599 144313 147117
【対象】	納税義務者	【業務】	市民税賦課業務 固定資産税・都市計画税賦課業務 諸税賦課業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	
	税情報提供の徹底、納税義務者に対する賦課課税の公平性など市が行う事業としての目的は確保できたと考える。また、市税の納付を、コンビニエンスストア、金融機関のATM、インターネットバンキング等で行えるようにするなど収納機会を拡大し、納税者の利便を図った。		地方税法及び関係法令を適性かつ適確に把握するとともに、税制改正等を含めた税情報を各種媒体を活用して積極的に提供し、周知徹底を図ることにより、納税義務者との信頼関係をより一層深め、税の公平性を確保していく。



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	2922000									
<b>【事務事業】</b>	30604	<b>緊急地域雇用創出特別基金事業</b>	市民税課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
(市民税)法人登録データ、法務局商業登記全件データとの突合をはかり、現地調査の上、未登録・未申告法人を捕捉し法令に規定された客体を正確に把握すると共に、税の「公平負担の原則」を確保する。(固定資産税)固定資産税課備付けの税務資料を、パソコンで管理・運用する電子ファイリングシステムを導入し、ペーパーレス化、事務の効率化、窓口業務...	(市民税)調査該当法人の登録社数(社)	登録者=突合不一致法人数-判明法人数-不明法人数-未届法人数	0	20	0	0	0	計画額	26,775	50,474	0	0	0
	(市民税)調査該当登録法人申告件数(円)	登録社数×申告年数	0	15	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(固定資産税)台帳枚数(千枚)	台帳枚数	0	30	0	0	0	予算額	26,775	50,474	0	0	0
<b>【対象】</b>			0	18	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
(市民税)市内に事業場所を有する企業(自営業者を含む)(固定資産税)固定資産名寄帳、土地・家屋(補充)課税台帳、木造家屋調査表、家屋課税台帳(減失分)、償却資産課税台帳			510	5344.9	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	0	0	0
								【業務】	法人登録実態調査業務委託事業 固定資産税課税台帳等ファイリング業				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
									【定量分析】: 課題・現状分析				

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	2924000									
<b>【事務事業】</b>	30605	<b>還付及び返還金</b>	収納課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
過誤納による市税還付金を減らす。	過誤納還付金の減(人)	過誤納金還付対象者0	195000	195000	195000	195000	195000	計画額	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
	( )		232949	315157	205710	260492	249693	(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
	( )		0	0	0	0	0	予算額	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	0	(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
市税に係る納税義務者			0	0	0	0	0	決算額	232,949	315,157	205,710	260,492	249,693
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1
								【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
									【定量分析】: 課題・現状分析				
									還付及び返還金につきましては目標値を1億9500万円に設定したが、市民税においては所得税の確定申告による減額、予定申告後の確定申告による減額等が発生し、国庫返還金においても予定以上の国庫負担金の返還が生じた。その結果目標値を上回る償還金の執行が行われた。				
									課税部門ならびに健康福祉本部等と調整し、償還金の適切な把握に努めて償還金の執行事務を行う。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2921000									
【事務事業】	30606	税務管理事業	税制課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
法令の適正執行(課税等)	適正処理率100%(%)	(1-法令の運用誤謬等件数/法令の運用件数)×100	100	100	100	100	100	計画額	5,177	4,679	4,390	5,008	4,467
			100	100	100	100	100	(一般財源)	5,177	4,679	4,390	5,008	4,467
	納税意識普及事務実行率100%(%)	(1-不実行業務/納税意識普及計画事業)×100	100	100	100	100	100	予算額	5,177	4,679	4,239	4,864	4,447
			100	100	100	100	100	(一般財源)	5,177	4,679	4,239	4,864	4,447
								決算額	3,703	3,437	3,059	3,411	3,220
								職員数	5	4.5	4.5	4.25	4.25
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	税務制度管理業務 納税意識普及業務 固定資産評価審査委員報酬				
納税義務者			0	0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
市税に係る制度や市税の使い道等の情報を適宜市民に提供することにより、納税意識の高揚を図った。						納税意識の高揚を図るため、税の制度改正に対する説明を市民に十分行うとともに、情報の提供を行ってきたい。							

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000									
【事務事業】	30607	管理事業	公営競技事務所		会計区分 松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	トラブル発生件数(件)		270	250	240	230	220	計画額	5,931	15,068	16,077	16,077	16,077
			263	220	244	212	236	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	5,931	15,068	16,077	13,205	11,641
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	16,077	13,205	11,641
								決算額	4,582	3,409	9,901	7,933	68,876
								職員数	1	1	1	0.85	0.75
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	交際費 千葉県競輪協議会負担金 管理関係業務				
競輪が好きな人			0	0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
千葉県競輪協議会の事務改善を行い、負担金を軽減した。						事務所運営費の経費節減を更に進める。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	3934000									
<b>【事務事業】</b>	30608	<b>市営競輪開催事業</b>	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 ー								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	市繰入金(億円)		0	0	1	1	1	計画額	7,784,830	7,294,887	30,016,819	30,016,819	30,016,819
			0	0	1	3.2	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	7,784,830	7,294,887	30,016,819	22,109,666	24,092,882
	売上額(本場分)(万円)		0	0	41700	740400	740400	(一般財源)	0	0	30,016,819	22,109,666	24,092,882
			253373	981531	810855	0	0	決算額	6,078,548	5,323,011	22,877,713	21,724,418	24,891,810
								職員数	5	5	5	2.55	2.55
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
<b>【対象】</b>			0	0	435230	314030	335000	<b>【業務】</b>	日本自転車振興会交付金	払戻金			
競輪が好きな人			461810	403202	358270	316894	337463	全国競輪施行者協議会負担金	競輪場借上料				
								千葉県競輪協議会等負担金	開催従事員賃金等				
								南関東自転車競技会競技等委託料	開催関係業務				
								宣伝関係業務					
								選手賞金					
								<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績					
								<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>					
								包括委託契約実施により一般会計繰出金を継続できた。平成15年度から平成19年度までの一般会計繰出金(合計額)6億2千万円					
								<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>					
								包括委託契約内容の見直しにより一般会計繰出金を確実に支出する。					

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	3934000									
<b>【事務事業】</b>	30609	<b>一般会計繰出金</b>	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 ー								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	1億円(円)	最低限の繰入金目標額	0	0	1	1	1	計画額	0	1	100,000	100,000	100,000
			0	0	1	3.2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	1	100,000	100,000	100,000
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	100,000	100,000	100,000
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	100,000	320,000	200,000
								職員数	0	0	0	0.3	0.3
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>					
競輪が好きな人			0	0	0	0	0						
								<b>【指標値】</b> 上段: 予算目標 下段: 実績					
								<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>					
								包括委託契約により最低1億円の一般会計繰出金を平成18年度平成19年度においては増額した。平成18年度3億2千万円 平成19年度2億円					
								<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>					
								一般会計繰出金を最低1億円を継続し、売上増額等においては繰出金も増額していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000										
【事務事業】	30610	公営企業金融公庫納付金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪									
				計画区分	一般事業									
					602									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
自転車競技法に基づき、金融公庫納付金を納付する。	納付率(%)	納付額/納付すべき額×100	100	100	100	100	100	計画額	73,680	67,920	331,344	331,344	331,344	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	331,344	247,344	259,095	
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	73,680	67,920	331,344	247,344	259,095	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	331,344	247,344	259,095
			0	0	0	0	0	0	決算額	56,468	40,457	257,199	229,950	270,647
()	()	()	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.25	0.25	
			0	0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	0	【業務】					
0	0	0	0	0	0	0								
【対象】	競輪が好きな人		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析 法律上の義務により納付している。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 法律上の義務により納付した。								

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000										
【事務事業】	30611	予備費	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪									
				計画区分	一般事業									
					602									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益金を確保する。	予備費(円)		10000	10000	10000	10000	10000	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	10,000	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.15	0.15	
			0	0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	0	【業務】					
0	0	0	0	0	0	0								
【対象】	競輪が好きな人		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	3934000									
<b>【事務事業】</b>	30612	北松戸駅西口エレベーター整備負担金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪								
				計画区分	一般事業								
					0								
					戦略区分								
					-								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
北松戸駅の利用者の利便性を向上するため、競輪事業の収益金を活用して駅の西口にエレベーターを設置する。	設置台数(台)	エレベーター設置台数	0	0	1	0	0	計画額	0	0	62,000	0	0
			0	0	1	0	0	(一般財源)	0	0	62,000	0	0
								予算額	0	0	62,000	0	0
								(一般財源)	0	0	62,000	0	0
								決算額	0	0	51,696	0	0
( )			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
			0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>					
			0	0	0	0	0						
<b>【対象】</b>	北松戸駅を利用する市民												
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>						<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>							
平成17年度に終了。						平成17年度に負担金支出し、エレベーター完成。							

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
<b>【基本事務事業】</b>	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	<b>担当課:</b>	3934000									
<b>【事務事業】</b>	30613	安全で安心なまちづくり基金繰出金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪								
				計画区分	一般事業								
					0								
					戦略区分								
					-								
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
競輪事業収益金から安全で安心なまちづくりに寄与する基金へ繰り出す。	繰出金(千円)	安全で安心なまちづくり基金への繰出金額	0	0	0	120000	0	計画額	0	0	0	120,000	0
			0	0	0	120000	0	(一般財源)	0	0	0	120,000	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
( )			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
			0	0	0	0	0	<b>【業務】</b>					
			0	0	0	0	0	市民ぐるみ犯罪防止活動事業繰出金 公共施設等バリアフリー化事業繰出金					
<b>【対象】</b>	市民												
<b>【定量分析】:課題・現状分析</b>						<b>【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>							
競輪収益状況により繰出し検討。						基金へ繰出すことにより安全で安心なまちづくりに寄与している。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す  
 【基本事務事業】 306 税財源を確保し、歳入の安定を図る  
 【事務事業】 30614 緑地保全基金繰出金

【施策】 2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う  
 担当課: 3934000  
 公営競技事務所 会計区分 松戸競輪 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市街地及び周辺に残された貴重な樹林地を市民共有財産として保全し、次代に継承する資金に充てる。	繰出金(千円)	松戸市緑地保全基金への繰出金額	0	0	0	100000	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	100000	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
【対象】 市民	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	【業務】					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析  
 競輪収益状況により繰出し検討。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性  
 基金へ繰出すことにより緑地保全に寄与している。

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	307 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2911500 財政課

【目的】 各本部の生産性の向上	【背景】 市財政は、長引く景気の低迷と数次の市民税減税等の影響を受け、歳入ではその根幹となる市税収入が伸び悩むとともに、減税による市税の落ち込みを市債の発行で補てんする状況に加え、各種譲与税や交付金等の収入についてもこれまでのような順調な増収は見込めない。一方、歳出では義務的な経費である人件費、扶助費、公債費をはじめとする経常的経費が確実に増加し、財政構造の硬直化が進んでいる。また、市の貯金とも言える財政調整基金が減少する一方で、市の借金である市債残高や債務負担の額は全会計で2,300億円に達する状況となり、この元利償還金が今後の財政を圧迫する	コード	配下事務事業名					【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 資金資源をより有効な事業に重点化することで、持続的な 財政運営と各本部の目標達成の支援を図る。			
	【今後の課題】 多様化、高度化する市民ニーズを的確に捉えた施策の展開、また、少子高齢化社会の進展、地方分権の推進等に伴う新たな行政需要や社会経済情勢の変動に対応できる財政構造の弾力性を確保することが課題。		30701 財政管理事業	30702 財政調整基金積立金	30703 普通債償還元金	30704 普通債償還元金(借換分)	30705 災害復旧債償還元金		30706 市民税減税補てん債償還元金	30707 臨時税収補てん債償還元金	30708 臨時財政対策債償還元金
【重要性】 市の施策を達成するため、歳入・歳出両面における資源配分の適正化が重要な課題であり、その達成こそが行政の経営基盤を強化することにつながるため。	【現状分析】 公債費負担比率については、目標値に達したが、財政力指数については、年々目標値に近づいているが、基準財政収入額の伸びが少なかった。	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
		財政力指数			1	1	1	1	1		
		( )			0.891	0.903	0.916	0.932	0.946		
		公債費負担比率			15	15	15	15	15		
		(%)			16.3	15.7	15.3	15	15		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500	
【事務事業】	30701	財政管理事業	財政課		

  

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
財政面での中長期的な計画を立てることで将来必要とする資金資源の見通しを測定し、不足分が生じると予測された場合はその解消に向けた計画を立案し、実行して健全財政を維持する。	経常収支比率(%)	経常経費充当一般財源/経常一般財源	85	85	85	85	85	計画額	12,079	10,477	10,060	10,060	9,545
			88.9	90	89.7	90.7	92.1	(一般財源)	12,079	10,477	10,060	10,060	9,545
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	12,079	10,407	9,538	9,505	10,690
			0	0	0	0	0	(一般財源)	12,079	10,407	9,538	9,505	10,690
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	9,371	9,295	9,294	9,543	9,608
							職員数	22	13	13	13	13	
							【業務】	単位) 事業費:千円 職員数:人					
								予算関係業務 決算関係業務 予算執行管理関係業務 財政管理関係業務					
【対象】	市に関わる全ての人												
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	平成15年度末時点2,127億円の市債残高が平成19年度末時点で1,834億円となっており13.7%の削減を図りました。(特別企業会計含む)						予算書・決算書を調整し、分析・評価を行い易くすることで、健全な財政の維持管理を目指す。						

【計画事業】

【計画事業名】 財政健全化推進事業

【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	経常収支比率86.4%	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内
実績	経常収支比率88.9%	経常収支比率90.0%	経常収支比率89.7%	経常収支比率90.7%	経常収支比率92.1%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30702	財政調整基金積立金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	63,700	70,740	10,347	1	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	63,700	70,740	10,347	1	0
			0	0	0	0	0	予算額	63,700	70,740	10,347	1	1
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	63,700	70,740	10,347	1	1
			0	0	0	0	0	決算額	196,700	70,740	808,346	0	11,144
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
			単位) 事業費:千円		職員数:人								
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30703	普通償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	10,986,334	9,405,809	9,570,002	9,442,850	9,442,850
			0	0	0	0	0	(一般財源)	10,986,334	9,401,843	9,566,035	9,442,850	9,442,850
			0	0	0	0	0	予算額	10,986,334	9,405,809	9,528,440	9,442,850	9,173,363
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	10,986,334	9,401,843	9,528,440	9,442,850	9,173,363
			0	0	0	0	0	決算額	9,675,339	9,413,682	9,528,439	9,442,850	9,173,363
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			単位) 事業費:千円		職員数:人								
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30706	市民税減税補てん償償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,588,008
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,588,008
									予算額	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,698,476
			0	0	0	0	0	決算額	1,302,435	1,411,223	1,490,556	1,588,007	1,698,475
								職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30707	臨時税収補てん償償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	116,327	118,782	121,290	121,290
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	116,327	118,782	121,290	121,290
									予算額	0	116,327	118,783	121,290
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	116,327	118,783	121,290	123,851
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	118,782	121,290	123,850
								職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30710	普通償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,937,445
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,937,445
			0	0	0	0	0	予算額	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,655,475
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,655,475
			0	0	0	0	0	決算額	0	2,651,871	2,246,879	1,925,800	1,626,682
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30711	災害復旧償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	1,071	724	361	361
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,071	724	361	361
			0	0	0	0	0	予算額	0	1,071	724	361	98
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,071	724	361	98
			0	0	0	0	0	決算額	0	1,071	723	360	97
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30712	市民税減税補てん償償還利子	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	524,789	517,567	263,761	263,761	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	524,789	517,567	263,761	263,761	
			0	0	0	0	0	予算額	0	524,789	517,568	263,761	254,472	
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	524,789	517,568	263,761	254,472	
			0	0	0	0	0	決算額	0	563,494	249,485	249,016	243,532	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02	
								単位) 事業費:千円	職員数:人					
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30713	臨時税収補てん償償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	38,706	36,250	33,742	33,742
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	38,706	36,250	33,742	33,742
			0	0	0	0	0	予算額	0	38,706	36,250	33,743	31,182
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	38,706	36,250	33,743	31,182
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	36,250	33,743	31,182
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
								単位) 事業費:千円	職員数:人				
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30714	臨時財政対策償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	124,024	274,244	311,720	311,720
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	124,024	274,244	311,720	311,720
			0	0	0	0	0	予算額	0	124,024	274,244	311,720	367,717
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	124,024	274,244	311,720	367,717
			0	0	0	0	0	決算額	0	124,024	196,387	258,821	313,164
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30715	一時借入金利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	( )		0	0	0	0	0	(一般財源)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30716	登録償手数料	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	(0)		0	0	0	0	0	計画額	292	275	263	263	263	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	292	275	263	263	263	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	292	275	263	263	263	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	292	275	263	263	263	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2912100									
【事務事業】	30717	用地購入事業	管財課・財産管理担当室										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	602	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政目的に必要な土地を、適正な価格で購入する。	普通財産保有年数(年)	購入した普通財産から行政財産として引き継ぐまでの年数(複数物件ある場合は、その平均年数とする)	0	0	0	0	0	計画額	1	1	0	0	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	0	0	1
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
市民			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30718	予備費	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	300,000	300,000	300,000	300,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	300,000	300,000	300,000	300,000
	( )		0	0	0	0	0	予算額	0	300,000	300,000	300,000	300,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	300,000	300,000	300,000	300,000
	( )		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円	職員数: 人				
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30719	盗難事故亡失金補填金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	( )		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	0	決算額	89	6	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	( )		0	0	0	0	0	【業務】	公衆電話利用料補填金				
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円	職員数: 人				
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	308 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	【基本計画区分】	601【担当課】 2913000 契約課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
各本部の生産性の向上	契約、検査業務は、行政運営の上で重要な役割を果たしているが、これらの作業に関しては合理化が求められているのが現状である。そのような状況の中、自治体における経費能力から格付処理、及び契約実績作成までの一連の管理にコンピュータを利用する団体が増えてきている。	30801	契約事業	電子入札の拡大による適正かつ公平性の更なる促進。
		30802	工事検査事業	

【今後の課題】  
より競争性が発揮され、公正で透明性のある契約制度の構築

【重要性】  
松戸市が市民から信頼を得て、質の高い行政運営を推進するため。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公募型指名競争入札を拡大した事及び入札参加資格審査の電子申請・電子入札を導入した事により公共事業の適正かつ公平性のある執行が促進した。	一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合	(% )		25	30	35	40	50
	品質確保された工事件数比率	(% )		28.6	24.6	21.24	30.69	34.55
				95.76	96.1	96.2	96.3	96.4
				98.28	98.5	99.67	99.6	99.32

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

<b>【政策】</b>	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	<b>【施策】</b>	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
<b>【基本事務事業】</b>	308	公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	<b>担当課:</b>	2913000										
<b>【事務事業】</b>	30801	<b>契約事業</b>	<b>契約課</b>											
<b>【目的】</b>	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	<b>【事業費】</b>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
不良不適業者の参入を防止するため、公共事業参入業者の資格審査及び施工能力評価を行い、公共事業の適正かつ合理的な執行を図る。	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合(%)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	30	60	80	100	100	<b>計画額</b>	2,313	1,716	3,049	2,120	12,842	
			63.56	53.89	54.93	86.49	86	<b>(一般財源)</b>	2,178	141	2,899	545	12,842	
								<b>予算額</b>	2,313	1,716	2,579	21,311	10,142	
	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合(%)	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	0	0	5	10	20	<b>(一般財源)</b>	2,178	141	2,444	21,311	10,142	
			0	0	1.52	4.16	7.78	<b>決算額</b>	2,121	1,308	2,560	20,364	9,904	
								<b>職員数</b>	12	13	12	12	12	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合(%)	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	0	0	5	10	20	<b>【業務】</b>						
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	0							
企業、市民(市内居住者)														
			<b>【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績</b>											
	<b>【定量分析】: 課題・現状分析</b>					<b>【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性</b>								
	公募型指名競争入札を拡大した事及び入札参加資格審査の電子申請・電子入札を導入した事により公共事業の適正かつ公平性のある執行が促進した。					電子入札の拡大による適正かつ公平性の更なる促進。								

【計画事業】

【計画事業名】 指名参加資格者の登録システム開発と電子入札システムの調査研究事業

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
<b>計画</b>	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)30%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)60%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)80%(委託部門)5%(物品部門)5%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)100%(委託部門)10%(物品部門)10%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)100%(委託部門)20%(物品部門)20%
<b>実績</b>	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)63.56%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)53.89%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)54.93%(委託部門)1.17%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)86.49%(委託部門)4.16%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)86.00%(委託部門)7.78%(物品部門)0%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	308	公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	担当課:	2914000									
【事務事業】	30802	工事検査事業	工事検査課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
工事検査の客観的かつ公正な実施により、公共工事の品質の確保並びに給付の完了の確認を行う。	客観的かつ公正な検査の実施件数(件)	検査の実施件数	353	350	350	350	350	計画額	1,130	937	935	829	829
			348	333	300	249	294	(一般財源)	1,130	937	935	829	829
	品質確保された工事件数比率(%)	標準点(65点)以上の割合	96	96.1	96.2	96.3	96.4	予算額	1,130	937	935	829	730
			98.28	98.5	99.67	99.6	99.32	(一般財源)	1,130	937	935	829	730
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	796	569	0
			0	0	0	0	0	職員数	5	5	5	5	5
企業(請負者)が施工した工事目的物が達成されているか、確認するとともに、その代価を支払っても良いかの判定をする。								【業務】					
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性目標値を概ね満足している。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	309 財産を管理し、有効な運用を図る	【基本計画区分】	605【担当課】 2912000 管財課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善
各本部の生産性の向上度	身障者や高齢者の来庁舎に対して、対策設備(玄関スロープ、手すり等)のニーズが高まってきている。	30901	庁舎管理事業	本庁舎内にベビーカー及び車いすの配置、授乳室の設置など来庁者に配慮した庁舎になるよう庁舎機能の改善を進め、今後もさらに手すりの改修など来庁者のニーズにあった庁舎になるよう努めます。また、新館等の耐震性の劣化については、庁舎の耐震診断の結果を受け耐震化対策を検討したところ、いずれの方法でも庁舎狭隘化のなか庁舎機能が確保できず有効な対策が取れません。
		30902	車両管理事業	
		30903	共用物品管理事業	
		30904	財産管理事業	
	【今後の課題】			
	新館等の耐震性の劣化			

【重要性】

市役所は市民サービスの基点であり、その利便性を向上させることが市民サービスの向上に直接影響を与えられらる。

【現状分析】

来庁されたすべての方々に配慮した庁舎になるよう庁舎の改修工事等を行い、庁舎機能の充実に努めてきた結果、庁舎に対する苦情の件数は減少しているものの、市役所・支所を不便と感じている人の割合が減少していません。今後は庁舎の案内に関する苦情が減少するよう努力し、市民に身近で便利だと感じてもらえる市役所を目指します。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績

	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市役所・支所を不便と感じている人の割合(市民意識調査より)	36.2	34.1	34.1	33	32
(%)	36.2	36.2	0	0	36.2
	0	0	0	0	0
( )	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	309	財産を管理し、有効な運用を図る	担当課:	2912000									
【事務事業】	30901	庁舎管理事業	管財課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
庁舎の維持管理を行うとともに、来庁する市民および職員に使いやすい庁舎を目指し、庁舎機能の整備充実を図る。	庁舎の案内に関する苦情の件数(件)	市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の案内に関する苦情の件数	4	1	0	0	0	【計画額】	475,815	466,125	453,320	468,126	470,718
			4	3	4	8	7	(一般財源)	440,176	430,561	419,723	432,562	421,501
			3	3	0	0	0	【予算額】	475,815	466,125	453,320	464,824	477,622
			6	4	9	4	0	(一般財源)	440,176	430,561	419,723	430,291	445,362
			0	0	0	0	0	【決算額】	434,018	436,771	449,329	512,876	474,749
【対象】	( )		0	0	0	0	0	職員数	10	9	9	9	9
来庁者及び職員			0	0	0	0	0	【業務】	施設維持管理業務 施設整備業務 事務室借上料等				
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
本庁舎内にベビーカー及び車椅子の配置・トイレの洋式化・授乳室の設置や段差解消昇降機の取り付けなど、庁舎の改善を進め高齢者や障害者に配慮した庁舎になるよう努めました。また、平成18年10月より本庁舎内駐車場の有料化を実施したことにより、駐車場の効率的かつ適正な管理運営を行うことができるようになりました。						狭隘なスペースの有効活用と利用スペースの確保については、事務所として利用できるスペースが限られているため、システムキャビネットの設置等による空間使用策など、細かい部分での対応しかできないため、これ以上現状の施設では抜本的な解決は見出せないと考えられます。							

【計画事業】

【計画事業名】 庁舎施設改善事業

【節項コード】 605 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 庁舎および庁舎機能の整備充実

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	施設維持管理業務 ⇒ 各種委託業務 施設整備業務 ⇒ 各種修繕業務	施設維持管理業務 ⇒ 各種委託業務 施設整備業務 ⇒ 各種修繕業務			
実績	庁舎の維持管理 トイレの洋式化 本 庁舎駐車場改修工事	庁舎の維持管理 ベビーカーの配置 歩道の整備	庁舎の維持管理 車椅子の配置(2 台)	庁舎の維持管理 市役所駐車場有料 化の実施 段差解消昇降機の取り付 け授乳室の配置蓄光安全誘導 シールの設置	庁舎の維持管理 蓄光安全誘導シール の設置



平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	309	財産を管理し、有効な運用を図る	担当課:	2912100	
【事務事業】	30904	財産管理事業	管財課・財産管理担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					602
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公有財産の正確な数量を把握すると共に、有効活用、適正な管理を行う。さらに未利用地等不動産を掌握し、処分を推進することで財源を確保する。	普通財産(土地)有効活用割合(%)	有効活用地積÷普通財産総地積 年度末における、未利用地を除く普通財産地積を普通財産総地積で除したもの。	70.11	100	100	100	100	計画額	14,843	19,750	32,061	15,786	129,824
			69.48	68.58	78.76	78.86	79.28	(一般財源)	10,661	15,667	25,338	9,063	126,058
			68.65	100	100	100	100	予算額	14,843	19,750	14,823	15,234	115,446
未利用地処分割合(%)	(未利用地処分総額÷行財政改革計画にかかる未利用地処分予定額)×100 平成16年度から行財政改革が実施されているので、それ以前は当初予算額に対する割合とする。	68.65	100	100	100	100	(一般財源)	10,661	15,667	10,741	11,184	111,697	
		100	108.83	67.99	161.4	343.1	決算額	0	0	17,556	17,753	89,982	
							職員数	3	2.5	2.5	2.5	2.5	
建物損害保険加入率(%)	(前年度保険加入数)+新規保険加入件数-新規保険解約件数)÷公有財産件数	100	100	100	100	100	【業務】	火災等保険料 市有地等管理業務					
		100	100	100	100	100							
							【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績					

【対象】  
貸付の場合→市民、国、県、公益法人、町会等(以上、貸付の場合)。処分の場合→地方自治法施行令第167条の4に該当しない、個人及び法人。

【定量分析】: 課題・現状分析  
画地の条件(地積過大、過少、不整形等)が劣ることにより、有効活用・処分が難しい土地が多い。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性  
画地の条件を整えるため、土地分割、整地及び場合によっては隣接者の理解のもと、隣接地も含めた活用方法を検討する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	310 公共施設を適正に管理する	【基本計画区分】	605【担当課】 5035000 建築保全課

【目的】	各本部の生産性の向上度	【背景】	市有建築物の日常管理に加えて、平成7年に発生した阪神・淡路大震災の教訓を受けての耐震対策や、社会問題化したアスベスト問題、さらにはバリアフリー化への対策がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
		【今後の課題】	厳しい財政状況の中で、施設の建替え、あるいは建物や設備の大規模改修には多大な費用が発生する。	31001	公共建築物整備・保全事業		平成19年度において「耐震改修促進計画」に沿って、「整備プログラム」を作成し、また、「松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金」を創設しました。今後の耐震改修や施設の老朽化対応を進めるうえで、施設の再編計画の方向性を見極めながら計画的に安全で効果的な整備を進める。

【重要性】  
市有建築物は昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、老朽化が進んでいるため、事故発生を未然に防止する必要がある。

【現状分析】  
阪神・淡路大震災以降も相次いで各地で地震による建物の被害が発生しており、一日でも早く市有建築物の耐震化を推進することが求められていますが、予算上の制約もあり、現状は極めて厳しい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市有建築物耐震改修棟数			3	5	13	16	19
(棟)			3	5	13	17	20
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	310 公共施設を適正に管理する	担当課:	5035000
【事務事業】	31001 公共建築物整備・保全事業	建築保全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 605 戦略区分 -

【目的】	市有建築物利用者の利便と安全を図るため、建築、保全、耐震対策を行う。	【指標】	運営業務数(%)	【指標概要】	整備・保全に係る調査・設計・工事の実施状況	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			100			100	100	100	100	100	計画額	6,900	6,892	6,899	6,899	11,380
			60			60	85	85	100	100	(一般財源)	6,900	6,892	6,899	6,899	11,380
			0			0	0	0	0	0	予算額	2,509	6,892	6,553	11,647	11,692
			0			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,509	6,892	6,553	11,647	11,692
			0			0	0	0	0	0	決算額	2,356	6,148	6,546	11,509	11,692
											職員数	31	30	27	26	26
											単位) 事業費: 千円					
											職員数: 人					

【対象】	市有建築物利用者(通勤・通学者を含む)	【業務】	保全計画業務 耐震対策業務 設計監理業務
------	---------------------	------	----------------------------

【定量分析】:課題・現状分析  
市有建築物利用者の利便と安全を図るため、建築、保全調査、耐震対策を実施している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性  
市有建築物利用者の利便と安全を図るため、耐震改修促進計画等に基づき、建築、保全調査、耐震対策を実施していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	311 寄附を採納し、活用を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2512000 総務課

【目的】	各本部の生産性の向上	【背景】	社会全般に景気が低迷しており、市及び市民をとりまく経済状況は依然として厳しい状況下にある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				31101	寄附採納事業	善行奨励のため、寄附者が松戸市に寄附をしやすくするため、ホームページへの掲載や申込み方法について改善を図る。また、もったいない運動を推進していることから物品の受入れについても、寄附者の意向に添うような形で受入れ、活用をできるよう検討を行う。

【今後の課題】  
古着や古いピアノなど、受入れすることが出来ない物品の引き合いがあり、広報やホームページにて周知していく必要がある。

【重要性】  
寄附者自身も税控除というメリットが有り、一方、受け入れする市側においても事業実施のための予算措置や物品の調達にかかる財政状況が厳しい中、受入れをすること市の財政負担を軽減することができるなど重要である。

【現状分析】  
寄附の受け入れについては、社会全般の景気動向に影響を受ける傾向にあり、高額寄附件数は年々減少している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
寄附の受け入れ件数			175	175	175	175	175
(件)			159	131	132	130	147
高額寄附感謝状贈呈者数			43	42	50	60	60
(件)			42	40	44	38	30

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	311 寄附を採納し、活用を図る	担当課:	2512000
【事務事業】	31101 寄附採納事業	総務課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
寄附者の意向に沿うため、寄附を受け入れる。	寄附の受け入れ件数(件)	金員及び物品の合計件数(計画目標値は10年～14年平均件数)	175	175	175	175	175	計画額	129	128	129	129	129
			159	131	131	204	202	(一般財源)	129	128	129	129	129
	高額寄附感謝状贈呈者数(件)	50万円相当以上の寄附者に対して感謝状を贈呈する件数を指標とする。	43	42	50	60	60	予算額	129	128	129	129	124
			40	42	44	38	28	(一般財源)	129	128	129	129	124
								決算額	113	97	108	89	71
								職員数	0.7	0.4	10.5	0.95	0.8
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 篤志を持つ市民	( )		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

金員の寄附の受入れは年々減少している。一方、物品の寄附では「寄付」や「もったいない」という美德の下、廃棄処分的な申入れが多くなっている。(雑飾り、ピアノ等)このことから全庁的に物品の受け入れ調査を行う。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

善行奨励のため、寄附者が松戸市に寄附をしやすくするため、ホームページへの掲載や申込み方法について改善を図る。また、もったいない運動を推進していることから物品の受入れについても、寄附者の意向に添うような形で受入れ、活用できるよう検討を行う。